

インキュベーション施設を捉える二つの論理

—システム・アプローチの限界と新制度学派の展開—

高 橋 勅 徳

1 はじめに

現在、我が国には約226件のインキュベーション施設が存在し、各地で創業前の企業家予備軍から創業直後のスタートアップ段階の企業に至るまで、様々な段階のベンチャー企業を支援している（野木，2003）。立地や設備に対して割安な家賃，経理や税務，法律一般など企業経営に必要な事務に関するバックヤードサービスの充実，同業他社や異業種企業との接触機会の提供など，インキュベーション施設がベンチャー企業の経営者にもたらすメリットは大きい。実際，いくつかのインキュベーション施設では，常に入居希望者が列をなしている。また，このような施設の充実に併せて，インキュベーション事業に携わる人材の育成もJANBO（日本新事業支援機関協議会¹⁾）を中心として行われており，岩手県，三重県，大阪府などではインキュベーション施設を中心に新産業が芽吹きつつある。

このような現実社会の大きな動きに対して，インキュベーションにかんする理論的・実証的研究は，十分に行われてきたと言い難い。これは，インキュベーションという現象そのものが比較的新しいものであり，この現象を分析するフレームワークが構築されておらず，十分な理論的検討が行われてこなかったことに起因している（Phan et al, 2005）。そこで本論文では，インキュベーション施設に関する先行研究の整理検討を通じて，この研究領域に関するリサーチアジェ

1) JANBOは，新事業創出促進法の趣旨に基づき1999年6月に設立された。企業の新事業創出に向けた取り組みに対し，適切な支援を行う総合的な支援体制（地域プラットフォーム）の構築を目指すとともに，それを構成する支援機関，自治体，関係省庁等や海外の連携機関との連携を図り，新事業創出を促進している（<http://www.janbo.gr.jp/>）。

ンダを提示したい。さしあたって本論文では、先行研究をシステム・アプローチと新制度学派アプローチという、異なる認識前提に立つ二つの研究群に分類し、それぞれの限界と今後の理論的発展の可能性について考察していく。

2 インキュベーションを捉える二つの論理

米国のインキュベーション施設に関する文献²⁾は、産学連携や大学からの技術移転などの文脈で展開される先行研究が大多数を占める。これは比較的早い段階からベンチャーキャピタルが大学の研究者を投資の対象として見なしていたこと、研究者側も民間との共同研究や研究費獲得の手段としてベンチャーキャピタルを戦略的に利用していたことという、米国ならではの事情を反映している（Gupta, 2002）。そういう意味で、米国におけるインキュベーション施設とは、大学、ベンチャーキャピタル、地元の経済界、行政などが、それぞれ固有の意図の下でベンチャー企業の育成や支援を実践してきた歴史の上で形成されてきたものであり、米国以外の国々で行われているインキュベーション施設の設立/運営という施策は、米国が長年の時間をかけて実現してきた仕組みを、歴史的背景も人々を取り巻く状況も異なる異国で人為的に再現しようという試みであるといえるだろう。

このベンチャー企業が創出されやすい状況を人為的に構築するという考え方は、インキュベーション施設に関する施策を立案し実践する実務家のみならず、（インキュベーション施設の運営を含む）インキュベーションという現象に注目する研究者の研究動機にも直結するものである。そのためインキュベーション施設に関する研究は、米国におけるインキュベーションという現象が、どのようなメカニズムの下で実現しているのかを解明していく研究として展開されてきた。本稿では、インキュベーション施設に関する先行研究について、理論的に異な

2) インキュベーション施設について欧米の文献では、incubation, seedbed, research park, science parkなど様々な呼称が用いられている。本研究では、技術系ベンチャー企業や産学連携を対象とした研究ではないため、サイエンスパークやリサーチパークではなくインキュベーション施設という呼称を採用している。

る二つのグループに分類し、その現状と貢献、残された課題について明らかにしていく。

2.1 創業支援システムとしてのインキュベーション施設

米国においてインキュベーション施設に関する研究は、産学連携や技術移転を含むインキュベーションに関する研究群の一角として展開されてきた。これらの研究での典型的なインキュベーション施設の位置づけは、スタートアップ段階のベンチャー企業に安価で立地の良いオフィスを提供し、事業展開の拠点として機能する孵卵器としてこれらの施設を位置づけるというものがある。すなわちインキュベーション施設とは、それ単独で完結する創業支援施策ではなく、コアとなる技術と技術者・人材を育成し輩出する大学と研究施設、その技術や技術者に創業に必要な資金を提供するベンチャーキャピタル、円滑な技術移転を法律面でサポートするTLO、起業に有利な法体系の整備を行う行政など、それぞれに企業家支援の役割を果たすシステムの一部として捉えられているのである。本稿ではこのようなアプローチを、便宜的にシステム・アプローチと呼称し議論を進めていくことにしよう。

創業支援を通じた産学連携や技術移転をシステムとして捉えるアプローチは、Abetti and Stuart (1985) やBruno and Tyebjee (1982), Allen and Rahman (1985), Fry (1987), Van de Ven (1993a, 1993b), Main (1997), Rothaermel and Thursby (2005) など、米国における先行研究で時代を問わず提案されている。これらの研究は、①暗黙に米国におけるインキュベーションの実践を理念型とした先行研究の統合を目指していること、②大学で開発された新技術を絶対的な競争優位であると仮定していること、という認識前提を共有している。

ベンチャー企業に有利な環境を整備することで、競争優位となる技術を有し、企業家に適したパーソナリティを有する人々を起業に導こうとするシステム・アプローチは、一見、非常に納得性の高いモデルであるように思える。実際、Allen and McClusky (1990) やSiegel et al (2003) のように、創業支援の環境

面の整備がベンチャー企業の創出に有意な影響を与えるとする研究も存在する。しかしながら、Koh et al（2005）らによる米国とシンガポールのインキュベーション施設に関する比較研究や、Clarysse et al（2005）による欧州各国のインキュベーション施策の比較研究が指し示すように、それぞれの国が有する文化的・社会的背景の違いによってインキュベーション施設の設立/運営を含めた施策は影響を受けて多様性が生じている。当然、各国のインキュベーション施策は成果あげており、それぞれに合理性を有している。そのため、米国のインキュベーション施策を暗黙の前提に置くシステム・アプローチがインキュベーション施策の理念型になりうるのかについては、慎重にならざるを得ない。この問題の克服を目指し、インキュベーション施設の成功/失敗をどこに置くのかという問題を含めて、インキュベーションという現象を測定するための尺度の開発が進められている（Main, 1997; Sherman and Chappell, 1998）。

しかしながら、インキュベーション施設の成果基準や測定尺度が統一され、国際的比較調査研究が実施されれば、全ての問題が解決するわけではない。当然のことながら、測定尺度の根拠をどこに置くのかという問題が生じる。システム・アプローチが米国におけるインキュベーション実践とベンチャービジネスに関する研究蓄積を前提としている限り、その尺度は米国のインキュベーション実践の陰から逃れることは出来ない。さらに、このような尺度に基づいた調査から明らかになるのは、Koh et alやClarysse et alらの研究と同じく、各国の社会的コンテクストを反映してインキュベーションのシステムが異なるという、ごく当たり前の発見事実に他ならない。この問題を突き詰めていけば、社会的コンテクストから全く影響を受けない、コンテクストフリーなインキュベーション・システムが存在し得るか否かという問題に突き当たることになる。

このコンテクストフリーなインキュベーション・システムの実在を左右するのが、大学/研究施設で生産された技術を絶対的な競争優位となりうるか否かという点である。科学的技術が産業界において常に絶対的な競争優位となりえるのであれば、問題はその技術を事業化に導くためのシステムの合理性のみが問

題となるからである。

実のところ、産学連携や技術移転に関する近年の研究成果は、このような技術の絶対優位性を否定している。Graud & Rappa (1994) , Van de Ven and Graud (1989, 1994) らによる、異なる技術仕様を有する医療系ベンチャー企業二社の比較研究では、医療技術の事業化について許認可権を有するFDAから好意的な評価を引き出すために、人工内耳の有効性に関する評価尺度の確立と臨床データの蓄積が学問の争いとして医学界で展開され、その結果が事業化の成否に影響したことが描かれている。彼らの研究は、ベンチャー企業の競争優位の確立と医学界内部での学派の形成が相互に影響しあいながら生じたことを指し示している。つまり、医学研究の進展が医療ベンチャーの競争優位構築に影響を与えるのと同時に、医学的知識の事業化は医学研究の方向性を制限するのである。松嶋・高橋 (2005) による、元医師による医療系ベンチャーの創業プロセスの調査が明らかにしているように、起業と言うカタチで市場に導入された臓器移植のための細胞培養技術は、健康食品市場という新たな社会的コンテキストにさらされる中で当初の目的とは全く異なる、健康食品のための技術へと利用が再開発された。そして、健康食品市場で再開発された技術は、予防医学への実験技術の提供というカタチで、(分野こそ異なれ) 医学界の研究実践に影響を与えているのである。

このように、大学で生産された技術が絶対的な競争優位とは成り得ないという立場に立ったとき、システム・アプローチにおいては技術移転や新技術の普及の障害として捉えられる各種法規制についても、全く異なる論点が現れることになる。入江 (2003) が調査した車載移動CT/MRIサービスを提供する医療系ベンチャー企業の場合、創業者は車載CTの移動方法や設置場所にかんする法律が十分に整備されておらず、保健所の担当者によって法解釈が異なることに目をつけ、あえて規制緩和や医療技術の進歩に合わせた法体系の整備を働きかけないことで、競合他社の参入を防いでいることが報告されている。ここにあるのは、従来の視点では規制緩和の必要性が指摘されるような法体系であっても、

その法体系を逆手にとって競合企業の参入障壁として利用する企業家の営為への注目である。

これら技術移転や産学連携に関する近年の実証研究を踏まえた場合、システム・アプローチの問題点が技術の絶対的な優位性を前提としながらも、その技術の事業化を目指すベンチャー企業が何らかの不全を抱える無力な存在と仮定していることに気づかされる。システム・アプローチは技術に優れているが何らかの不全を抱えている企業家に対して、情報、金銭、人材の提供などでその不全をいかに埋めるのかというアプローチなのである。しかし、Graudらの研究が指摘しているとおり、ベンチャー企業の設立という手段で大学から持ち出された技術は、それそのもので競争優位にはなり得ない。新技術が事業化されるためには、代替技術の脅威に打ち勝ち、デファクトスタンダードとして市場からの認知と権力機関からの許認可を得る必要がある。これらの研究が指摘するのは、新技術を事業化する際に許認可権を握る行政、新技術の信頼性を担保する学会、顧客や資源を抱え込んでいる産業界などの制度当局と連携を結ぶことの重要性である。その際、大学発ベンチャーの担い手として研究者/企業家の二足のわらじを履くと言うことは、制度当局との関係性をコントロールする際に大きなアドバンテージを有しており、経営者として不全を抱えていると言い切ることが出来ないのである。

技術の絶対的優位性ではなく、技術をとりまく社会的コンテクストに注目してインキュベーションという現象を改めて考察した場合、インキュベーションの実践とは何らかの不全を抱える有望な企業家に資源を与えて独り立ちを促す活動ではなく、企業家、大学（研究期間）、ベンチャーキャピタル、行政、地域社会などが新技術を競争優位へと作り込むプロセスと捉え直す必要に気づかされる。当然、インキュベーション施設の位置づけも、単なる孵卵器の役割に限定することはできない。そのインキュベーション施設の運営に参加するアクターの相互関係の中で、その役割が構築されていくと考えられる。このインキュベーション施設に集まる人々の関係構造に注目したのが、次節で詳説する新制度学

派アプローチである。

2.2 インキュベーション施設の新制度学派アプローチ

新制度学派アプローチは、DiMaggio (1998), Suchman (1995) らによって提唱された制度的起業 (institutional entrepreneurship) のアイデアを理論的基盤に置き、新制度学派社会学の知見を援用した企業家研究の新たな理論的潮流である。2005年に開催されたAcademy of managementでは前段で紹介したVan de Ven, Graud, Rappaらを中心とした研究報告セッションが生まれ、同年10月に発刊されたOrganization studiesでは特集号が組まれるなど、この研究領域の新しい理論的潮流として注目を集めている。

新制度学派社会学の企業家研究への援用は、Bygrave (1989), Gartner (1988) らによる、マクレランド (1961) の『達成動機』に基づく心理学的アプローチに対する批判論文を嚆矢となっている。Bygrave, Gartnerらは、企業家たる要因 (心理学的変数) の発見を目指す70~80年代の研究の失敗に対する反省から、起業という行為が可能となる社会的コンテキストの解明へと研究の重点を移すことを主張した。この起業を可能にする社会的コンテキストの探求と研究アジェンダは、Thornton (1999) の論文 “The sociology of entrepreneurship” においてGranovetter (1988) の埋め込み (embeddedness) の議論と接合され、新制度学派アプローチの成立へと向かった。

企業家研究の新制度学派アプローチは、起業という行為が制度を前提として成立しつつも、その起業という行為そのものが制度のアレンジメントに再起的影響を与える現象として捉える (Barley and Tolbert, 1997)。起業の主体たる企業家は既存の制度を前提としつつ、自らの競争優位を構築していくことになる。この競争優位を確立するプロセスの中で、企業家はこれまで関係を有していなかったアクター同士を結合し、自身にとって有利な新制度—大学が設置するTLOや共同研究規定、新学会の設立といった公式の制度から、私的な研究会や報告会の運営などを構築していく。制度学派アプローチはこの新制度の構築を通じて企業家が自らの事業を拡大していく営為を制度的起業として分析していくの

である（Zimmerman and Callaway, 2001; Lawrence et al., 2002; Munir and Philips, 2005）。

新制度学派アプローチを明確に意図したインキュベーション施設に関する研究はまだ現れていないが、その萌芽といえる研究は既にいくつか現れている。

例えば金井（1994）によるボストン近郊の創業支援コミュニティのフィールドワークでは、MITの同窓生という繋がりを出発点に「一杯の水を持ち寄り、一杯の水を持ち帰る集まり」を形成し、起業の連鎖につなげていく仕組みを説明している³⁾。金井はこのような文化/価値観の共有に注目することで、特定の地域や集団で企業家の支援を可能とする人と人の繋がり—ネットワーク—が形成され、最終的には大学の公式なインキュベーション支援制度へと作り込まれるプロセスを描いている。必ずしもインキュベーション施設を対象とはしていないが、金井と同じく文化や価値観を基点にした制度の形成と起業の連鎖としては、稲垣（2003）によるイタリアの中小企業集積、高橋（2002）による阪神地域における在日華僑企業家、加藤（2005）による東大阪の金型集積など、綿密なフィールドワークに基づく研究が存在する。

金井らが特定の地域を対象としたインキュベーション実践に注目したのに対し、本論文が問題とするインキュベーション施設の直接の対象としたのがBøllingtoft and Uthøi（2005）によるフィールドワークである。約6ヶ月の観察調査に基づいて行われた彼女らの研究は、施設管理者による積極的な施設内交流の促進によって、大企業/ベンチャー企業の区別無く新産業を切り開く仲間として互いを認め合い、良好な関係が築かれていく様相の深い記述を行っている。

Bøllingtoft and Uthøiらが調査したインキュベーション施設・MG50は、デンマークにおける従来の施設とは異なり、あえて既存企業とベンチャー企業（企業家予備軍）を同居させた施設である。このMG50を企画した管理者の狙いは、

3) 先行研究においてネットワークを鍵概念とする研究は、華僑やユダヤ人のように企業家を輩出する移民集団に関する研究（Aldrich and Zimmer, 1986）や、シリコンバレーのようにベンチャー企業の集積地を対象とした研究であった（Thornton and Flynn, 2003）。文化や価値観の共有という点で、これらの研究は新制度学派アプローチの一角として再評価されていくと考えられる。

ベンチャー企業と既存企業が同じ施設に同居することで、ベンチャー企業が既存の産業構造に入り込む機会を用意するだけでなく、既存企業がベンチャー企業と接触し、彼らを新たな資源として協調関係を築く可能性を拓くことにあった。従来のインキュベーション施設が脆弱なベンチャー企業を一人前になるまで法的/資金的に補助するという文字通りの孵卵器であったのに対し、MG50はベンチャー企業と既存企業が良好な関係を築き上げ、共に事業を立ち上げていくことに重きを置いたのである。Bøllingtoft and UlhøiがMG50を「ネットワーク化されたインキュベーション施設 (networked incubator)」と呼称するのは、この施設がスタートアップ段階のベンチャー企業を隔離して保護するのではなく、ベンチャー企業が成功するために必要なアクターと結びつく機会を提供する場としてインキュベーション施設を位置づけているからである。ここにあるのは、既存産業に存在する様々なアクターと連携しつつ、大学発の新技术を新事業へと作り込んでいこうとする施設管理者の明確な戦略である。Bøllingtoft and Ulhøiは、MG50というインキュベーション施設の管理者さえも、制度的起業の主体たりえることを示している。これは、事業の担い手たる企業家のみを制度的起業の主体としてきた先行研究の地平を拡大する研究として評価することが出来るだろう。

他方でBøllingtoft and Ulhøiらの研究は、施設管理者の戦略性に注視する余り、その施設に入居する企業家側の戦略性を軽視するという問題点を有している。この問題点を踏まえて、今後のインキュベーション施設に関する研究は、何らかの意図を持って「インキュベーション施設」という資源を動員し、企業家（予備軍）を集めようとする施設管理者と、そのインキュベーション施設を利用し、自ら意図する事業を成立せしめようとする入居者の相互関係 (interaction) に注目していく必要がある (宇田・高橋, 2005)。この相互関係に注目することで、施設管理者・入居者双方の意図と行為を捉えることが可能となり、インキュベーション施設への入居を経て入居企業の戦略が再構築されるプロセスと共に、施設管理者側が入居企業との交流を経て施設の運営戦略を変更していくプロセスが捉えられるようになると考えられるのである。

3 おわりに

本論文ではこれまで、インキュベーション施設に関する研究をシステム・アプローチと新制度学派アプローチという二つの研究群について、近年の研究動向およびその貢献と限界について整理検討してきた。最後に、この研究領域が今後進みうるリサーチアジェンダを提示し、本論文のまとめとしたい。

本論文で批判の対象となっているシステム・アプローチであるが、現段階において多数派であり、多くの研究者がこのシステム・アプローチに基づいた研究蓄積を進めている。今後、測定尺度の開発が進めば、より活発な国際比較研究が展開されていくと予想される。しかし、本稿が指摘しているようにこのような比較研究が明らかにするのは普遍的なインキュベーション・システムではなく、各国の社会的コンテクストを反映したインキュベーション・システムの多様性である。欧米における企業家研究の全体の流れと同じく、システム・アプローチも最終的にはインキュベーション施設を取り巻く社会的コンテクストへの注目とそのメカニズムの解明へと研究関心が移行し、最終的には新制度学派アプローチへ合流していくことになると考えられる。

他方で新制度学派アプローチについては、近年の注目度の高さに比して十分な研究蓄積がなされていないのが現状である。理論的には埋め込みや制度的起業など新制度学派社会学を素朴に援用することで現象を説明しているに過ぎず、インキュベーション施設に関する研究を含めた企業家研究の研究蓄積に対する批判的検討と理論的架橋が行われていないのが現状である。方法論においても、新制度学派アプローチの実証研究にはエスノグラフィー、参与観察、インタビューといった人類学的手法や歴史的方法論を用いた調査が必要とされるため、従来の企業家研究で軽視されてきた定性的方法論の再評価と整備が必要とされている（Sherman and Chappell, 1998; Gartner and Birley, 2002）。この理論的・方法論的基盤の整備は、実証研究に向けた火急の課題であると言えるだろう。

今後、この研究領域に携わる研究者は、理論と方法論、双方の基盤整備を進

めつつ実証的研究を展開していくことが求められる。このために我々は、起業と制度の変革と構築が共に生じる制度的起業という現象を観察しうる豊かなフィールドの発見し、アクセスしていかなければならない。その現場では知の生産者たる研究者も制度的起業に係わるひとつのアクターに組み込まれ、調査対象が展開する事業に多かれ少なかれ関係していくことになる。その中で我々は研究者という自己規定を越えた役割を与えられ、求められることになることは避けられない。その意味で、新制度学派アプローチを展開するにあたり我々に求められるのは、過去の研究蓄積の反省に基づき、制度的起業に係わる一人のアクターとして自身の研究実践そのものを再構築していく事にあるといえるだろう。

引用文献一覧

- Abetti, P. A. and Stuart, R. W. "Entrepreneurship and technology transfer key factors in the innovation process," In D. L. Sexton and R. W. Smilor (eds.) , *The Art and Science of entrepreneurship*, Ballinger, pp.181-210, 1985.
- Aldrich, E. H. and Zimmer, C. "Entrepreneurship through social networks," in Sexton, D. L. and Smilor, R. W. (eds.) , *The Art and Science of Entrepreneurship*, Ballinger, pp. 3-23, 1986.
- Allen, D. N. and McCluskey, R. "Structure, policy, services and performance in the business incubator industry," *Entrepreneurship Theory and Practice*, Vol.14, No. 2 , pp.61-77, 1990
- Allen, D. N. and Rahman, S. " Small business incubator: a positive environment for Entrepreneurship," *Journal of Small Business Management*, Vol.85, No.23, pp.12-24, 1985.
- Barley, S. R. and Tolbert, P. S. "Institutionalization and structuration : Studying the links between action and institution," *Organization Studies*, Vol.18, No. 1 , 93-117, 1997.
- Bøllingtoft, A. and Ulhøi, J. P. "The networked business incubator: leveraging entrepreneurial agency?" *Journal of Business Venturing*, Vol.20, No. 2 , pp.265-290, 2005.
- Bruno, A. V. and Tyebjee, T. T " The environment for entrepreneurship," In C. A. Kent, C. L. Sexton, and K. H. Vesper. (eds.) *Encyclopedia of Entrepreneurship Research*, Practice-Hill, pp.288-307, 1982.

- Bygrave, W. D. "The entrepreneurship paradigm (I) : A philosophical look at its research methodologies," *Entrepreneurship Theory and Practice*, 14 (2) : 7-26, 1989.
- Clarysse, B., Wright, M., Lockett, A., Van de Velde, E. and Vohora, A. "Spinning out new ventures: a typology of incubation strategies from European research institutions," *Journal of Business Venturing*, Vol.20, No. 2, pp.183-216, 2005.
- DiMaggio, P. Interest and agency in institutional theory," In L. G. Zucker (ed.) , *Institutional Patterns and Organizations Culture and Environment*, Chicago Press, pp. 3 -21, 1988.
- Fry, F. L." The role of incubators in small business planning," *American Journal of Small Business*, Vol.12, No. 1, pp.51-62, 1987.
- Gartner, W. B. " "Who is an entrepreneur? " is the wrong question," *Entrepreneurship Theory and Practice*, 13 (4) : 22-29, 1988.
- Gartner, W. B. and Birley, S. "Introduction to the special issue on qualitative methods in entrepreneurship research," *Journal of Business Venturing*, Vol, 17, No. 5 , 387-395, 2002.
- Garud, R. and Rappa, M. A. "A Socio-cognitive model of technology evolution: The case of cochlear implants," *Organization Science*, Vol. 5, No. 3, pp.344-362, 1994.
- Granovetter, M. "Economic action and social structure; The problem of embeddedness," *American Journal of Sociology*, Vol.91, pp.481-510, 1985.
- Gupta, U. *Done Deals: Venture Capitalists Tell Their Stories*, Harvard University press, 2000. (『アメリカを創ったベンチャー・キャピタリスト: 夢を支えた35人の軌跡』翔泳社)
- 稲垣京輔『イタリアの起業家ネットワーク; 産業集積プロセスとしてのスピノフの連鎖』白桃書房 2003年。
- 入江信一郎「マーケティングにおける新たなアクターと結合するための酵素的アクターの仮構」『日本認知科学会「教育環境のデザイン」研究分科会研究報告』Vol. 9, No. 2, pp66-74, 2003年。
- Koh, F. C. C., Koh, W. T. H. and Tschang, F. T." An analytical framework for science parks and technology districts with an application to Singapore," *Journal of Business Venturing*, Vol. 20, No. 2, pp.217-239, 2005. ケーススタディ論文
- 金井壽宏『企業者ネットワーキングの世界：ボストン近辺の企業者コミュニティの探求』白桃書房 1994年。
- 加藤厚海「産業集積における需要変動と取引の仕組み：東大阪地域の金型産業の実態調査を

- 通じて」『芦屋大学論叢』Vol.41, 1-17, 2005.
- Lawrence, T. B., Philips, N. and Hardy, C. "Institutional effects of interorganizational collaboration; The emergence of proto-institution," *Academy of management Journal*, Vol.45, pp.281-290, 2002.
- Main, S." Assessing and managing the university technology business incubator: an integrative framework," *Journal of Business Venturing*, Vol.12, No. 4, pp.251-284, 1997.
- MacClelland, D. C. *The achieving society*, Van Nostrand, 1961. (林保監訳『達成動機』産業能率短期大学出版部, 1971年.)
- 松嶋登・高橋勲徳 「「純粋な技術」の神話：技術系ベンチャー企業の創業をめぐる技術ネットワークのマネジメント」『日本認知科学会「教育環境のデザイン」研究分科会研究報告』Vol. 9, No. 2, pp85-96, 2003年。
- Munir, K. A. and Philips, N. "The birth of the 'Kodak Moment' ; Institutional entrepreneurship and the adoption of new technology," *Organization Studies*, Vol.26, No.11, pp.1665-1687, 2005.
- 野木大典 「ビジネスインキュベーターの概念構築過程」『ベンチャーズ・レビュー』 vol. 4, pp.107-112, 2003.
- Phan, H. P., Siegle, D. S. and Wright, M. "Science Park and incubator: observations, synthesis and future research," *Journal of Business Venturing*, Vol. 20, No. 2, 165-182, 2005.
- Rothaermel, F. T. and Thursby, M. "Incubator firm failure or graduation?: The role of university linkages," *Research Policy*, Vol. 34, No. 7, pp.1076-1090, 2005.
- Sherman, H. and Chappell, D. S. "Methodological challenges in evaluating business incubator outcomes," *Economical Development Quarterly*, Vol.12, No. 4, pp.313-321, 1998.
- Siegel, D. S., Waldman, D. and Link, A. N. "Assessing the impact of organizational practice on the productivity of university technology transfer office; An exploratory study," *Research Policy*, Vol.32, No. 1, pp.207-225, 2003.
- Suchman, M. C. "Managing legitimacy; Strategic and institutional approach," *Academy of Management Journal*, Vol.20, No. 3, pp.571-610, 1995.
- 高橋勲徳 「社会構成主義に基づいた企業家研究の理論的展開」 神戸大学大学院経営学研究科 博士論文 2002年。
- 宇田忠司・高橋勲徳 「インキュベーション施設を捉える論理：メビック扇町における施

- 設管理者と入居者の相互関係」『企業家研究』Vol. 3, 2006年 近日公開
- Thornton, P. H. "The sociology of entrepreneurship," *Annual Review of Sociology*, 25: 19-46, 1999.
- Thornton, P. H. and Flynn, K. H. "Entrepreneurship, networks, and geographies," In Zoltan, J. A., and Audretsch, D. B. (eds.) *Handbook of Entrepreneurship Research: An Interdisciplinary Survey and Introduction*, Kluwer Academic Publication, pp.401-433, 2003.
- Van de Ven, A. H. "The development of an infrastructure for entrepreneurship," *Journal of Business Venturing*, Vol. 8, No. 3, pp. 211-230, 1993a.
- Van de Ven, A. H. "A community perspective on the emergence of innovatiuon," *Journal of Engineerring and Technology Management*, Vol. 10, No. 3, pp. 23-51, 1993b.
- Van de Ven, A. H. and Graud, R. "A Framework for understanding the emergence of new industries," in R. S. Rosenbloom (ed.) *Research on technological innovation, management and policy*, JAI, pp.195-225, 1989.
- Van de Ven, A. H. and Graud, R. "The coevolution of technical and institutional events in the development of an innovation," in J. A. C. Baum and Singh, J. (eds.) *Evolutionary dynamics of organizations*, Oxford University Press, pp. 425-443, 1994.
- Zimmerman, M. A. and Callaway, S. "Institutional entrepreneurship and the industry life cycle; The legitimation of new industries," *USASBE - SBIDA Conference Proceedings*, 2001.